



株式会社博報堂DYホールディングス

Hakuhodo DY holdings

2018年3月期

第15期報告書

企業のベスト・マーケティング・
パートナーとして、世界一級のマーケティング
サービス企業集団を目指す。

先進的かつ創造的な統合マーケティング・
ソリューションの提供を通じて、新たな市場や
ムーブメントを創造し、社会／生活者に活力を
与え続ける存在になる。

(中期基本戦略)



代表取締役社長
戸田 裕一

目次

- 1 株主の皆様へ
- 2 業績の概況
- 3 連結業績ハイライト
- 4 中期経営計画
- 6 トピックス
- 8 連結財務諸表
- 10 種目別売上高・構成比
- 11 グループ各社の業績概要
- 12 単体財務諸表
- 13 会社概要・株式の状況

将来情報に関するご注意

当報告書に掲載される情報のうち、歴史的事実以外の情報は博報堂DYホールディングスの計画及び見込みに基づく将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確実な要因が含まれており、実際の成果や業績と異なる可能性があります。

■ 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。

当期の日本経済は、海外経済が回復の勢いを増す中、輸出が伸長し、高水準にある企業収益を背景に設備投資も拡大、個人消費も底堅い動きとなるなど景気の回復基調が継続する一方、国内広告市場は堅調な国内経済の動きに反し、やや低調で、前年同期を下回る結果となりました。

このような環境下、当社グループは中期経営計画（以下、中計）に則り、積極的な事業展開を継続した結果、「自動車・関連品」「交通・レジャー」「情報・通信」をはじめ、21業種中18業種で前年同期を上回りました。費用面では、中計の戦略推進のための海外M&A等、戦略的な費用投下を行いながらも、営業利益は6期連続で過去最高益を更新しました。

当社グループは、「“生活者データ・ドリブン”マーケティング対応力の強化」「アジアにおける体制の強化」「最先端かつユニークな専門マーケティングサービス企業の取り組み」を中計における3つの成長ドライバーとしています。当期は、ソリューションラインナップの拡充や外部パートナーとの連携強化、アジアにおける統合マーケティング・ソリューション体制の強化と拡充、「kyu」による新たな専門性と先進性の取り組みやシナジー創出に向けた取り組みなど、中計で掲げる戦略を着実に実行しました。中計最終年度となる今期は目標の達成とさらなる成長を目指していきます。

また、当社グループは、持続的な成長と企業価値の継続的な向上の実現を目的とし、生活者の豊かな未来の創造、経済の伸長、社会の発展に貢献することを目指しています。現在、「統合報告書」発行の準備を進めており、その中でESG（環境、社会、ガバナンス）に関する具体的な取り組みについてご紹介させていただく予定です。今後も、当社グループならではの活動に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていきます。

株主還元につきましては、安定配当の考え方を基本に、業績の動向などを総合的に勘案して決定しています。当期の配当金は年間26.0円とさせていただきますが、今期の配当金につきましては、安定配当の考え方をベースに業績の見通しを勘案し、2.0円増配の年間28.0円の予定です。

株主の皆様の日頃のご支援に心から感謝申し上げますとともに、引き続き当社グループへのご理解をよろしくお願い申し上げます。

2018年6月

株式会社博報堂DYホールディングス
代表取締役社長

戸田 裕一

■ 業績の概況

当期の業績

2018年3月期の国内広告市場※1は、堅調な国内経済の動きに反し、やや低調に推移しました。このような環境下、当社グループは、中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続した結果、売上高は1兆3,350億円（前年同期比6.3%増加）の増収となりました。売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、新聞、ラジオが前年同期を下回ったものの、テレビが好調に推移し、取引合計は前年同期を上回りました。また、4マスメディア以外では、インターネットメディア、マーケティング／プロモーションを中心に全ての種目で好調に推移し、前年同期を上回りました※2。

売上総利益は、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果もあり、2,723億円（同9.5%増加）の増益となりました。M&Aによる体制強化及び戦略的費用投下等による販管費の増加があったものの、営業利益は521億円（同10.4%増加）と6期連続で過去最高益を更新し、営業外損益を加えた経常利益は543億円（同19.5%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益も298億円（同15.3%増加）と二桁の増益となりました。

※1 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）

※2 当社の社内管理上の区分と集計によります。

今期の見通し（2018年5月11日現在）

2019年3月期の国内広告市場は、地政学的なリスクなど景気を下押しする要因はあるものの、国内経済は緩やかな回復傾向が継続すると見ており、+2%程度の伸びを期待しています。また、海外広告市場は国内を上回る伸びが見込まれます。

このような環境の中、中期経営計画の3つの成長ドライバーの推進を加速させ、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指し、売上高は1兆4,600億円（前年同期比9.4%増加）、売上総利益は、国内を中心とした高い売上総利益率水準のもう一段の向上とフィー型ビジネスを中心とした海外の拡大で21%台の売上総利益率を目指し、3,101億円（同13.9%増加）と売上高の伸びを上回る成長を見込んでいます。販管費は、中期経営計画推進のための戦略的な費用やM&Aに関わるのれん等償却額増加等により、販管費の増加率が売上総利益の伸びを上回る見通しです。その結果、営業利益は551億円（同5.6%増加）、のれん償却前営業利益は610億円（同9.3%増加）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は402億円（同34.7%増加）の見通しです。

	2018年3月期 実績	2019年3月期 通期見通し	億円 前期比
売上高	13,350	14,600	+9.4%
売上総利益	2,723	3,101	+13.9%
営業利益	521	551	+5.6%
経常利益	543	566	+4.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	298	402	+34.7%
オペレーティング・マージン	19.2%	17.8%	-1.4pt
のれん償却前営業利益	558	610	+9.3%
のれん償却前 オペレーティング・マージン	20.5%	19.7%	-0.8pt

（注1）オペレーティング・マージン＝営業利益／売上総利益

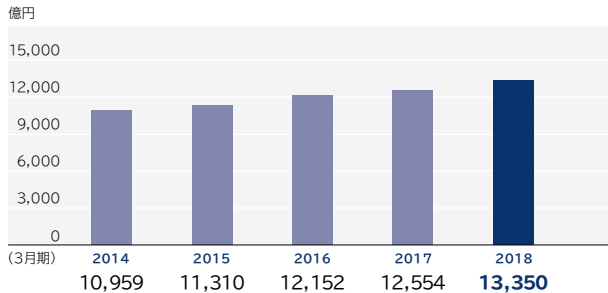
（注2）のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益

（注3）のれん償却前オペレーティング・マージン＝のれん償却前営業利益／売上総利益

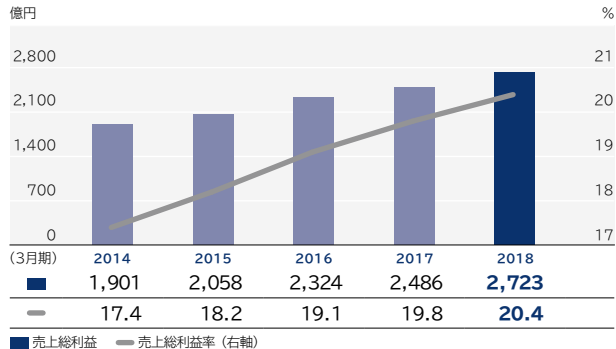
（注4）業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

■ 連結業績ハイライト

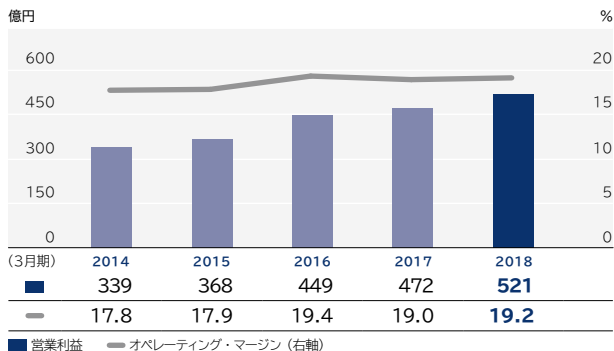
売上高



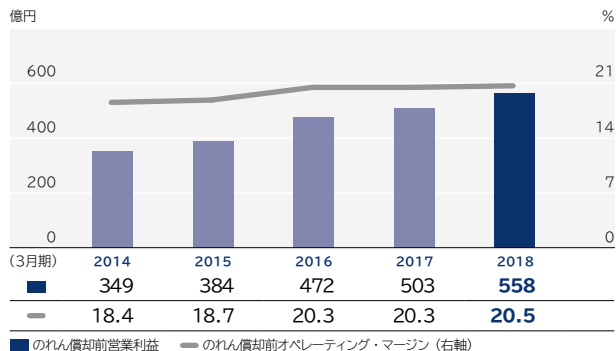
売上総利益／売上総利益率



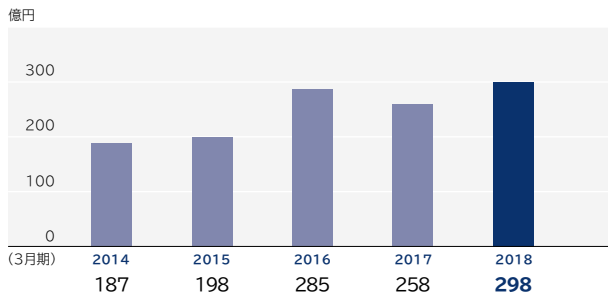
営業利益／オペレーティング・マージン



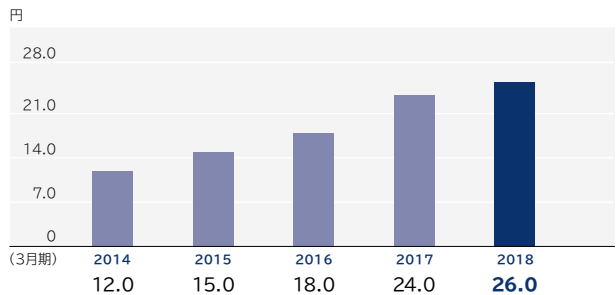
のれん償却前営業利益／のれん償却前オペレーティング・マージン



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金



■ 中期経営計画（2015年3月期～2019年3月期）

中期経営計画とその進捗について

中期経営計画概要

中期経営目標^{*1}

のれん償却前営業利益 **570億円**

重点指標

売上総利益年平均成長率^{*2}

のれん償却前オペレーティング・マージン

のれん償却前ROE

+7～10%
18～20%
10%以上

成長イメージ

計画期間中の「売上総利益増加額に占める割合」^{*2}

オーガニック：M&A = **50:50**

国内：海外 = **50:50**

（2019年3月期の売上総利益に占める海外比率を「20%」へ）

3つの成長ドライバー

1. “生活者データ・ドリブン”
マーケティング対応力の強化
2. アジアにおける体制の強化
3. 最先端かつユニークな
専門マーケティングサービス企業
の取り込み

**スピーディかつ着実な成長を支える
『積極的な投資戦略』**

^{*1} 当初掲げた経営目標を達成したため、2016年11月に上方修正した計画値

^{*2} 年平均成長率は2016年3月期～2019年3月期間の年平均成長率、売上総利益増加額に占める割合は計画期間内（5ヵ年）の増加額

3つの成長ドライバーの進捗

中期経営計画で掲げた3つの成長ドライバーについて主な強化施策をご説明します。

1. “生活者データ・ドリブン” マーケティング対応力の強化

これまでの4年間の取り組みを通して、生活者の情報行動・購買行動から意識までを含めた「生活者データ」の充実を図るとともに、生活者データ・マネジメント・プラットフォームを活用した多様なソリューションの開発と得意先企業への導入の積み重ねで、本領域が当社グループの競争優位性を支えるひとつの柱へと成長しました。

2. アジアにおける体制の強化

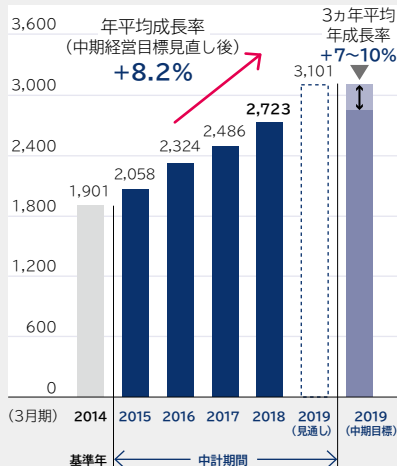
中華圏の復調とM&Aの押し上げも含むアセアンの急拡大により、売上総利益は前年同期比+44.6%の伸長、本中計期間4年間の伸びは年平均14.1%となりました。また、日系のみならずローカライアント対応のため、中華圏、フィリピン、ベトナム、タイにおいて体制を強化し、これらが今期の業績に寄与する見通しです。

3. 最先端かつユニークな専門マーケティングサービス企業の取り込み

kyuは2014年5月の発足以降、様々な領域の最先端かつユニークなメンバー企業を着実に増やし、売上総利益は183億円の規模まで拡大しました。今回は新たに米国デジタルマーケティングエージェンシーKepler Groupが参画。kyuメンバー間や中核事業会社間でのシナジー創出に向けた具体的な取り組みも推進中です。

売上総利益

億円



売上総利益の増加要因①

基準年：2014年3月期

	オーガニック	M&A
基準年差	+548億円	+276億円
構成比	67%	33%
期間平均成長	+6.5%	—

売上総利益の増加要因②

	国内	海外
基準年差	+578億円	+244億円
構成比	70%	30%
期間平均成長	+7.1%	+37.6%

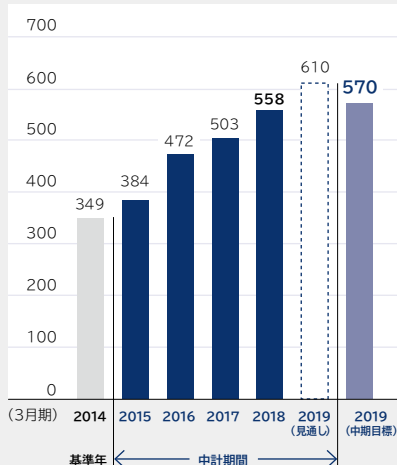
売上総利益は、既存事業会社での伸びに加え、M&Aによる押し上げ効果もあり順調に伸長。中期経営目標見直し後、年平均成長率は+8.2%となりました。

オーガニック／M&Aともに着実な伸長となっています。

国内は年平均成長率+7.1%の+578億円、海外は+37.6%の+244億円と急増し、売上総利益に占める海外比率は12.5%にまで拡大しました。

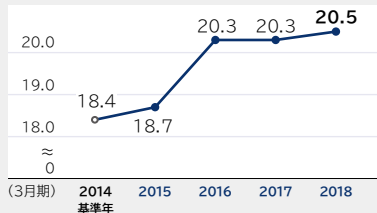
のれん償却前営業利益

億円



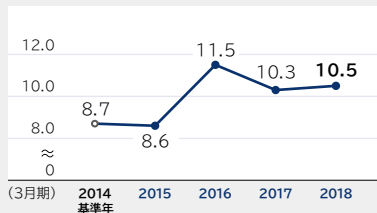
のれん償却前オペレーティング・マージン

%



のれん償却前ROE

%



売上総利益の力強い伸長と、高い水準でのれん償却前オペレーティング・マージンを維持した結果、のれん償却前営業利益は前年同期から54億円増益の558億円となりました。

のれん償却前オペレーティング・マージンは20.5%と20%を超える水準を維持しています。

のれん償却前ROEは10.5%と中期経営目標を上回る水準を維持しています。

博報堂DYグループの「新しい働き方」

当社グループでは、クライアントや社会に対して、新しい価値を提供し続けていくためには、社員の働き方の改善が必要と考え、「新しい働き方」にチャレンジしています。

その基本的な考え方は、社員の「成長」と「健康」、そして「多様な働き方」の確立で、グループ各社でこの基本的な考え方のもと、取り組みを進めています。

博報堂・博報堂DYメディアパートナーズでは、2017年4月1日に「ワークスタイルデザイン局」が発足し、テレワーク、非生産業務効率化施策、業務の質向上施策、社内オフィス改革、セミナー開催などによる「働きやすさ」改革と、健康サポートや健康推進などの「健康第一」施策など、様々な領域において「新しい働き方」に向けて活動しています。ここではその施策の一部をご紹介します。

「働きやすさ」改革の施策

活き活きと、楽しく働くためには、「作業時間」「待ち時間」をできるだけ減らし、提案・チャレンジのための「創造的な時間」を十分に取る必要があります。そのために様々な施策を進めています。

▶「働きやすさ」改革の施策1：作業を簡便に

「創造的な時間」を十分に取るために、「作業時間」を減らすための効率化施策を導入しています。



RPA (Robotic Process Automation)

パソコン上の単純作業をロボットプログラムで代替します。例えば、受発注インプット作業を規定のExcelフォーマットに入力すると、自動的にロボットが取引システムに入力するため、業務の効率化を図ることができます。

▶「働きやすさ」改革の施策2：テレワークの充実

「移動時間」や「待ち時間」をうまく活用したり減らしたりするための「テレワーク」施策を充実させています。



モバイルPCの配布

社外で働くことの多い社員にはセキュリティに配慮したモバイルPCを配布



スマートフォンの配布

すべての会社貸与の携帯電話はスマートフォンに置き換え



VDI (Virtual Desktop Infrastructure)

会社貸与のモバイルPCを使って社外からでもシステムやデータ保管キャビネ等が利用できるシステムです。
社内でしかできなかった作業が社外でもできるようになります。

「健康第一」施策

社員一人ひとりが充実した会社生活を送るためには、まずは「健康」が重要であるという考えのもと、健康に関わる施策を充実させています。

- ・ 健康サポートセンター：社員の様々な健康に関する相談を受ける専門の職員が常駐しています。
- ・ 健診体制の充実：定期健康診断の受診（100％）だけでなく、健康保険組合が主催する人間ドック（28歳以上無料）も該当者の80％以上が受診しています。受診後のフォロー体制も整えています。

■ 連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	百万円	
	2017年 3月31日現在	2018年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	516,183	550,856
現金及び預金	148,223	146,171
受取手形及び売掛金	307,654	338,073
有価証券	4,021	4,609
金銭債権信託受益権	5,078	4,725
たな卸資産	18,832	20,566
短期貸付金	1,839	1,756
繰延税金資産	9,232	11,951
その他	21,968	23,805
貸倒引当金	△668	△803
固定資産	205,868	249,044
(有形固定資産)	(30,361)	(33,452)
建物及び構築物	15,727	16,644
土地	11,752	11,747
その他	2,880	5,059
(無形固定資産)	(29,004)	(43,378)
ソフトウェア	6,408	7,702
のれん	17,689	31,173
その他	4,906	4,502
(投資その他の資産)	(146,502)	(172,213)
投資有価証券	96,554	119,813
長期貸付金	747	948
退職給付に係る資産	18,583	28,616
繰延税金資産	4,915	1,563
その他	28,153	23,517
貸倒引当金	△2,452	△2,246
資産 合計	722,051	799,901

科 目	百万円	
	2017年 3月31日現在	2018年 3月31日現在
負債の部		
流動負債	359,503	390,851
支払手形及び買掛金	281,335	297,706
短期借入金	9,692	8,062
1年内返済予定の長期借入金	559	597
未払費用	10,323	13,807
未払法人税等	10,473	10,554
資産除去債務	—	14
賞与引当金	24,256	28,350
役員賞与引当金	602	857
債務保証損失引当金	50	50
その他	22,208	30,851
固定負債	36,729	41,682
長期借入金	1,577	1,296
繰延税金負債	10,094	15,845
資産除去債務	9	—
役員退職慰労引当金	1,869	357
退職給付に係る負債	19,731	18,624
その他	3,448	5,557
負債 合計	396,233	432,534
純資産の部		
株主資本	262,922	282,439
資本金	10,000	10,154
資本剰余金	88,885	87,742
利益剰余金	175,407	195,914
自己株式	△11,370	△11,371
その他の包括利益累計額	41,784	60,679
その他有価証券評価差額金	38,324	53,848
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	△890	△612
退職給付に係る調整累計額	4,350	7,450
新株予約権	283	454
非支配株主持分	20,828	23,793
純資産 合計	325,818	367,367
負債純資産 合計	722,051	799,901

(百万円未満切捨)

連結損益計算書

百万円			
科 目	2017年3月期	2018年3月期	
売上高	1,255,474	1,335,030	
売上原価	1,006,834	1,062,695	
売上総利益	248,640	272,335	
販売費及び一般管理費	201,379	220,147	
営業利益	47,261	52,187	
営業外収益	1,793	2,807	
営業外費用	3,562	631	
経常利益	45,491	54,364	
特別利益	1,412	1,709	
特別損失	1,944	5,445	
税金等調整前当期純利益	44,959	50,628	
法人税等	17,504	17,437	
当期純利益	27,454	33,191	
非支配株主に帰属する当期純利益	1,574	3,356	
親会社株主に帰属する当期純利益	25,880	29,834	
(百万円未満切捨)			

連結包括利益計算書

百万円			
科 目	2017年3月期	2018年3月期	
当期純利益	27,454	33,191	
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	13,956	15,450	
繰延ヘッジ損益	—	△6	
為替換算調整勘定	△931	413	
退職給付に係る調整額	930	3,099	
持分法適用会社に対する持分相当額	△134	32	
その他の包括利益合計	13,821	18,988	
包括利益	41,276	52,180	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	40,144	48,729	
非支配株主に係る包括利益	1,131	3,450	
(百万円未満切捨)			

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

百万円			
科 目	2017年3月期	2018年3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,288	32,372	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,280	△20,499	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,803	△14,401	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△815	△308	
現金及び現金同等物の増減額	3,389	△2,837	
現金及び現金同等物の期首残高	143,298	146,688	
現金及び現金同等物の期末残高	146,688	143,850	
(百万円未満切捨)			

連結株主資本等変動計算書 (自2017年4月1日至2018年3月31日)

百万円													
科 目	株主資本					その他の包括利益累計額							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
当期首残高	10,000	88,885	175,407	△11,370	262,922	38,324	—	△890	4,350	41,784	283	20,828	325,818
当期変動額													
新株の発行	154	154			309								309
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,297			△1,297								△1,297
剰余金の配当			△9,318		△9,318								△9,318
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,834		29,834								29,834
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金の減少高			△9		△9								△9
自己株式の取得				△0	△0								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						15,523	△6	277	3,099	18,894	171	2,965	22,031
当期変動額合計	154	△1,143	20,506	△0	19,517	15,523	△6	277	3,099	18,894	171	2,965	41,548
当期末残高	10,154	87,742	195,914	△11,371	282,439	53,848	△6	△612	7,450	60,679	454	23,793	367,367
(百万円未満切捨)													

■ 種目別売上高・構成比

種目別売上高・構成比

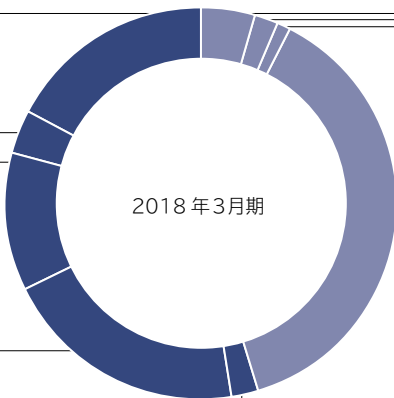
百万円

4 マスメディア以外 **

インターネットメディア	200,842	17.1%
アウトドアメディア	42,722	3.6%
クリエイティブ	134,888	11.5%
マーケティング／プロモーション	235,460	20.1%
その他	27,816	2.4%
合計	641,728	54.7%

4 マスメディア *

新聞	55,664	4.7%
雑誌	20,753	1.8%
ラジオ	13,209	1.1%
テレビ	442,514	37.7%
合計	532,140	45.3%



(注) 上記の数値は社内管理上の集計数値で、監査を受けておりません。

* 4 マスメディア

新聞	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。
雑誌	
ラジオ	
テレビ	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。また、衛星放送も含まれます。

** 4 マスメディア以外

インターネットメディア	インターネット、モバイル広告、リスティング広告枠の取引及び運用が含まれます。なお、これらに関わる広告表現の立案、広告制作に関する取引は「クリエイティブ」に含まれます。
アウトドアメディア	屋外広告、交通広告、折込広告等の掲出料及び制作費等の合計となっています。
クリエイティブ	「新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット」の広告表現立案及び広告制作、広告出演者の契約料等が含まれます。
マーケティング／プロモーション	マーケティング、コミュニケーション、ブランド領域におけるコンサルティング、プランニング、調査業務等に関する取引及びSP、イベント、PR、CRM（カスタマー・リレーションシップマネジメント）等のコンサルティング、プランニング、実施作業に関する取引等が含まれます。
その他	スポーツ、エンタテインメント、その他コンテンツ等に関する取引が含まれています。

■ グループ各社の業績概要

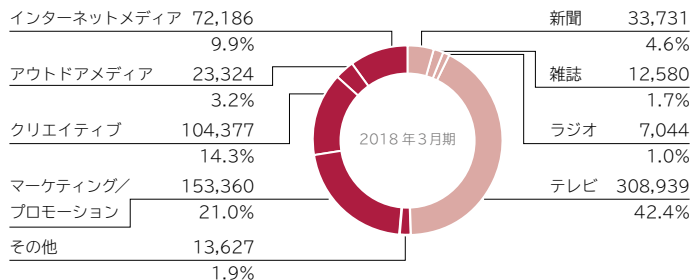
■ HAKUHODO

博報堂

連結主要業績

	2017年3月期	2018年3月期
売上高	880,295	947,054
経常利益	29,799	34,220
親会社株主に帰属する当期純利益	18,598	20,424

単体種目別売上高・構成比



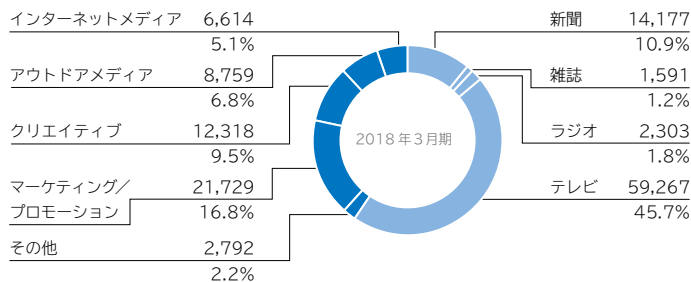
DAIKO

大広

連結主要業績

	2017年3月期	2018年3月期
売上高	161,094	167,636
経常利益	3,367	3,866
親会社株主に帰属する当期純利益	2,138	2,451

単体種目別売上高・構成比



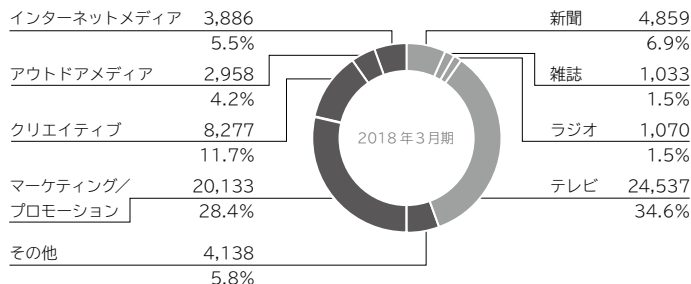
YOMIKO

読売広告社

連結主要業績

	2017年3月期	2018年3月期
売上高	73,346	73,025
経常利益	1,113	1,591
親会社株主に帰属する当期純利益	631	1,003

単体種目別売上高・構成比



■ 単体財務諸表

貸借対照表

科 目	百万円	
	2017年 3月31日現在	2018年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	37,857	42,330
現金及び預金	251	168
営業未収入金	1,021	1,072
関係会社短期貸付金	25,259	29,425
金銭債権信託受益権	5,078	4,725
未収還付法人税等	3,857	3,794
前払費用	390	494
立替金	1,650	2,112
繰延税金資産	342	482
その他	5	53
固定資産	254,938	280,320
(有形固定資産)	(867)	(1,348)
建物及び構築物	659	833
車両運搬具	1	10
工具、器具及び備品	72	96
リース資産	134	408
(無形固定資産)	(3,015)	(3,356)
ソフトウェア	3,015	3,356
(投資その他の資産)	(251,055)	(275,615)
投資有価証券	35,542	49,396
関係会社株式	210,625	220,955
敷金及び保証金	887	753
関係会社長期貸付金	4,000	4,510
資産 合計	292,796	322,650

損益計算書

科 目	百万円	
	2017年3月期	2018年3月期
経常損益の部		
営業収益	31,011	31,589
一般管理費	12,642	14,215
営業利益	18,368	17,374
営業外損益の部		
営業外収益	503	979
営業外費用	227	134
経常利益	18,645	18,219
特別損益の部		
特別利益	—	0
特別損失	194	3
税引前当期純利益	18,450	18,215
法人税等	△46	△132
当期純利益	18,497	18,348

(百万円未満切捨)

科 目	百万円	
	2017年 3月31日現在	2018年 3月31日現在
負債の部		
流動負債	64,691	71,426
グループファイナンス預り金	61,920	67,455
未払金	210	730
未払費用	2,244	2,968
リース債務	66	110
預り金	11	12
役員賞与引当金	135	148
その他	101	—
固定負債	9,287	13,713
リース債務	70	301
役員退職慰労引当金	616	—
繰延税金負債	8,597	12,725
その他	3	686
負債 合計	73,979	85,140
純資産の部		
株主資本	198,532	207,870
資本金	10,000	10,154
資本剰余金	153,538	153,693
利益剰余金	46,364	55,393
自己株式	△11,370	△11,371
評価・換算差額等	20,284	29,639
その他有価証券評価差額金	20,284	29,639
純資産 合計	218,816	237,510
負債純資産 合計	292,796	322,650

(百万円未満切捨)

■ 会社概要・株式の状況

会社概要

会社名	株式会社博報堂DYホールディングス (英文名: HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED)
設立	2003年10月1日
資本金	101億円
事業内容	広告主等に対しマーケティング・コミュニケーション サービス全般の提供を行う子会社の統括・管理
主要な子会社	株式会社博報堂 株式会社大広 株式会社読売広告社 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 株式会社博報堂プロダクツ 株式会社TBWA\HAKUHODO デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
本社所在地	〒107-6320 東京都港区赤坂五丁目3-1 赤坂Bizタワー
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 証券コード: 2433
URL	http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/

取締役・執行役員及び監査役

2018年6月28日現在

取締役会長	成田 純治	常勤監査役	足立 輝男
代表取締役社長	戸田 裕一	常勤監査役	景山 和憲
代表取締役副社長	沢田 邦彦	社外監査役	内田 実
取締役専務執行役員	松崎 光正	社外監査役	山口 勝之
取締役専務執行役員	今泉 智幸	社外監査役	太田 建司
取締役常務執行役員	中谷 吉孝		
取締役	水島 正幸		
取締役	落合 寛司		
取締役	藤沼 大輔		
取締役	矢嶋 弘毅		
社外取締役	松田 昇		
社外取締役	服部 暢達		
社外取締役	山下 徹		
専務執行役員	マイケル・バーキン		
執行役員	西岡 正紀		
執行役員	赤木 直人		
執行役員	西村 治		

株式の状況

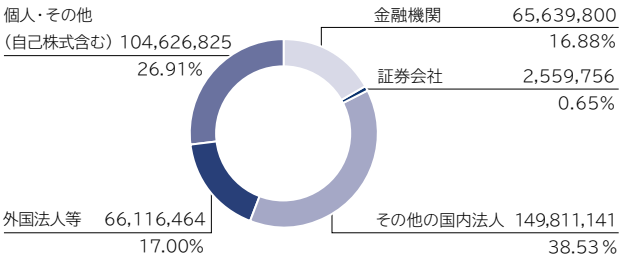
2018年3月31日現在

大株主 (上位10名)	持株数 (株)	持株比率 (%)
1 公益財団法人博報児童教育振興会	70,605,350	18.16
2 一般社団法人博政会	18,619,700	4.78
3 株式会社博報堂DYホールディングス	15,904,441	4.09
4 株式会社朝日新聞社	11,223,490	2.88
5 一般社団法人フラタニテ	11,000,000	2.82
6 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	10,086,500	2.59
7 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	9,584,600	2.46
8 博報堂DYホールディングス社員持株会	9,389,717	2.41
9 日本テレビ放送網株式会社	8,620,000	2.21
10 第一生命保険株式会社	6,930,500	1.78

発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	388,753,986株
株主数	5,807名

所有者別株式分布状況

持株数 (株)



■ 株主メモ

事業年度 4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会 6月中
基準日 定時株主総会議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

単元株式数 100株
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
特別口座の管理機関
同連絡先 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
☎ 0120-288-324（フリーダイヤル）
日本経済新聞に掲載

公告方法

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない方（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引のある証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先		☎ 0120-288-324（フリーダイヤル） （土・日・祝日を除く 9：00～17：00）
各種手続きお取扱店 （住所変更、株主配当金受取り 方法の変更等）		みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店及び全国各支店※ ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	上記お取扱店に加え、みずほ銀行の本店及び全国各支店 （みずほ証券では取次のみとなります）	
ご注意	支払明細発行につきましては、右の「特別口座 の場合」の郵送物送付先・お問い合わせ先・ 各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取以外の株式売買はでき ません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを 行っていただく必要があります。

（注）確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引のある証券会社にご確認ください。



ユニバーサルデザイン仕様の「つたわるフォント」を採用しました
当報告書では、株式会社博報堂がユニバーサルデザインの発想に基づき、
株式会社タイプバンク、慶應義塾大学と共同開発した独自フォントである
「つたわるフォント」を使用しています。誤認防止、読みやすさ向上のため、
慶應義塾大学による学術的な実証実験を経て開発されたものです。



この冊子はFSC® 認証紙を使用し、環境に配慮した
Non-VOCインキで印刷しています。